

復興資金無利子で

二月六日の臨宗で特別処置決定

兵庫県南部地震の被災寺院に貸し出し

本願寺派

十五億円規模の基金積み立てて

死者五千人余りを出す激甚災害となった兵庫県南部地震で兵庫県下の百カ寺余りの寺院が寺族が死亡、本堂、庫裡が倒壊するなど大きな被害に遭った浄土真宗本願寺派（松村了昌総長）では、これらの被災寺院への救済策を講じるため二月六日に第二百四十一回臨時宗会（北條成之議長）を招集するが、松村総長はこの臨宗で総額約十五億円規模の復興支援基金を積み立て、これを被災寺院に無利子で貸し出す措置を打ち出す予定である。

今回の地震で最も被害の大きい阪神地区、淡路島には本派兵庫教区（土基謙教教務所長）の九つの組、約三百カ寺近い寺院があり、多数の門信徒が居住して物心両面で宗門を支えている。

その約半数に当たる寺院が今回の震災で本堂や庫裡など境内の建物に大きな被害を受け、西宮市西福寺前住職の豊原大潤元総長をはじめ七人の寺族が亡くなっている。

また、寺院の復興の支えとなる門信徒も大きな被害を受けており、被災寺院の住職らは復興のめどさえ立たず「正に茫然自失」の状態にある。

今回の臨宗では、こうした極めて厳しい窮状に置かれている被災寺院の復興を支援するための宗派財政の出動を計るのが狙い。複数年度にわたる特別会計を組んで宗門内に働きかけるなどして約十五億円の復興支援基金を創設。これを被災寺院へ無利子で貸し出し、一日も早い復興を援助しようというもの。

また、松村総長は、被災寺院が従来の所在地に留まり門信徒の心のよりどころとして地域の復興に寄与できるようにするため、仮設の本堂（プレハブ）が建てられる程度の義援金（見舞金）を送りたいとの意向を示している。

なお、現在、宗務所の男子職員百五十人を被災寺院の救援と実態の調査とのために派遣しており、兵庫教区が集計した被災寺院の状況やここで得られた「現場の声」に基づいて今後の救援態勢を整えていくことにしている。